

## 令和4年度 公正入札調査会議議事概要

開催日及び場所	令和5年 3月14日(火) 15:30～17:30 防衛省庁舎E1棟8階会議室		
委員	会長 楠 茂樹 (上智大学法学部国際関係法学科教授) 会長代理 中村 豪 (東京経済大学経済学部教授) 委員 植村 京子 (深山・小金丸法律会計事務所弁護士) (五十音順) 木下 誠也 (日本大学危機管理学部教授) 五艘 隆志 (東京都市大学建築都市デザイン学部都市工学科准教授)		
討議対象期間	令和4年4月1日 ～ 令和4年12月31日		
討議対象件数	894件		
<b>1. 入札結果の事後的・統計的分析結果について</b>			
項目	建設工事、建設技術業務について		
意見・質問	回 答		
○ 特になし			
報告事項	特になし。		

<b>2. 談合疑義案件の処理状況について</b>			
項目	工 事	業 務	談合疑義案件報告数
談合情報	1 件	0 件	1 件
点検結果疑義	0 件	0 件	0 件
意見・質問	回 答		
○ 地方防衛局において談合の疑義に係る情報提供があるとされ、確認したところ情報に信憑性があるとは判断できないとのことであったが、情報の精査や調査手法等について、今後十分に検討していく必要がある。	○ ご意見を踏まえ談合情報等対応マニュアルに規定する公正取引委員会への通知について、指導してまいりたい。		
報告事項	特になし。		

3. その他	
項 目	(1) 地方防衛局の入札監視委員会における共通意見・提言等の報告 (2) 近畿中部防衛局発注工事の官製談合事案に係る最終報告について (3) 今後の防衛省における建設工事について (4) 見積を活用する積算方式（見積活用方式）について
意 見 ・ 質 問	回 答
<p><b>(1) 地方防衛局の入札監視委員会における共通意見・提言等の報告</b></p> <p>○ 解体工事において、全者が調査基準価格未満での入札となっている案件があるが、その原因をどのように考えているか。</p> <p><b>(2) 近畿中部防衛局発注工事の官製談合事案に係る最終報告について</b></p> <p>○ 特になし</p> <p><b>(3) 今後の防衛省における建設工事について</b></p> <p>○ 大規模で長期間にわたる事業であることから、最初は競争入札で行い、その後は随意契約で行うとした場合、随意契約によって、高価な契約額にならないような仕組みを検討する必要がある。</p> <p>○ 部隊を運用しながらの事業となるため、マネジメントが重要であり、事業監理業務のような業務が必要ではないか。また、施工監理、検査については、第三者性が維持される仕組みを検討する必要がある。</p> <p><b>(4) 見積を活用する積算方式（見積活用方式）について</b></p> <p>○ 特になし。</p>	<p>○ 解体工事は、総合評価落札方式ではなく価格競争であることが多く、ご指摘の事案も然り。解体工事は建築資材を準備する必要がなく、重機等を保有していれば工事を行うことができるため、企業が手持ちの工事量を勘案して、安価な価格で入札する場合がある。</p> <p>○ 我々としても、競争性、透明性の確保が重要と認識。随意契約を行うとした場合、価格の妥当性については、これまで積算を行ってきた実績があるため、そのような知見を活用していきたいと考えている。 ご指摘について検討してまいりたい。</p> <p>○ ご指摘について検討してまいりたい。</p>
報告事項	特になし。